

政策番号	14	政策分野	障害者福祉
------	----	------	-------

基本方針	障害のあるひとが、自立した生活を営み、また社会のさまざまな分野の活動に参加できるよう、施策の着実な展開を図る。これらの取組を通じて、障害のあるひともないひとも、すべての市民が個人として厚く尊重され、地域社会のなかで、いきいきと活動しながら、相互に認め合い、支え合い、安心してらせるまちづくりを推進していく。
------	---

担当局	保健福祉局	共管局	教育委員会
-----	-------	-----	-------

政策に関する主な分野別計画等	はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン、京都市みやこユニバーサルデザイン推進指針
----------------	---

政策の評価

1 客観指標評価

政策の客観指標評価	平成23 評価値	令和2 目標値	平成 30	令和 元	令和2年度評価				
					前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1 障害者福祉施設からの地域生活移行人数(人)	11	15	-	c	8	2	15	13.3%	e
2 精神科病院から地域生活に移行する者の割合(%)	91.8	90.0	-	-	87.0	86.9	90.0	96.6%	b
3 福祉施設からの一般就労移行人数(人)	68	243	-	a	276	286	222	128.8%	a
4 総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数(人)	45	600	a	a	578	668	540	123.7%	a
			a	a					b

施策の客観指標評価		評価		
施策番号	施策名	平成30	令和元	令和2
1401	お互いに認め合い支え合ってくらすまちづくり(3指標)	a	a	b
1402	自立した地域生活への移行促進(3指標)	a	a	a
1403	生きがいをもって働くことができる社会づくり(3指標)	a	a	b
1404	生活しやすい社会環境の整備(2指標)	b	a	a
(4施策平均)		a	a	a

政策の客観指標総合評価 (政策の客観指標評価:施策の客観指標評価=1:0.5)	平成30	令和元	令和2
	a	a	a

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		平成30	令和元	令和2 [※]
1	障害への理解が進み、障害のあるひともないひとも、認め合い、支え合ってらせるまちになっている。	c	c	-
2	障害のあるひとが、みずから必要な福祉サービスを選択し利用することで、住み慣れた地域でくらしやすくなっている。	c	c	-
3	働く場で、障害のあるひとがいきいきと働く姿を多く見かけようになっている。	c	c	-
4	バリアフリー(高齢者や障害のあるひとが社会生活をしていくうえでの障壁(バリア)を除去し、ハンディキャップなく生活できるようにすること)などの生活しやすい社会環境の整備が進み、くらしやすいまちになっている。	c	c	-
政策の市民生活実感調査総合評価		c	c	-

2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

平成30年度		令和元年度		令和2年度 [※]	
順位	%	順位	%	順位	%
8	88.2%	7	87.7%	-	-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

<総合評価>

平成30	B	令和元	B	令和2	B	政策の目的がかなり達成されている
------	---	-----	---	-----	---	------------------

<原因分析>

【客観指標総合評価】

- b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。
- c評価以下であり、次の原因が考えられる。

【市民生活実感調査総合評価】

- b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。
- c評価以下であり、次の原因が考えられる。
 - ・障害のある人への理解が、社会全体に十分に広がっているとはいえないことから、全ての設問で「どちらとも言えない」とする回答が最も多くなっており、c評価で推移していると考えられる。

【総括】

・障害のある人などへの理解が、社会全体に十分に広がっているとはいえないことから、市民生活実感調査総合評価はc評価で推移している。一方で、「福祉施設からの一般就労移行人数」や「総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数」といった客観指標は高い評価結果となっており、総合的に判断して、当該政策の目標は、かなりの程度達成していると評価できる。

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価(客観指標評価+市民生活実感評価)>

施策番号	施策名	総合評価		
		平成30	令和元	令和2
1401	お互いに認め合い支え合ってくらすまちづくり	B	B	B
1402	自立した地域生活への移行促進	B	B	B
1403	生きがいをもって働くことができる社会づくり	B	B	B
1404	生活しやすい社会環境の整備	C	B	B

<今後の方向性>

①お互いに認め合い支え合ってくらすまちづくり

・障害のあるひともないひとも、互いに認め合い、支え合って共に地域で暮らせるまちの実現に向けて、「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン」に基づき、支援体制の構築、市民等への啓発、地域における相談支援の強化に取り組む。

②自立した地域生活への移行促進

・障害のあるひとが自立した地域生活を送ることができるよう、安心して地域で暮らすための障害福祉サービスの充実や、サービス利用に伴う負担の軽減、在宅生活を支援するサービスの拡充など、自立した地域生活への移行を促進する。

③生きがいをもって働くことができる社会づくり

・働く意欲を持った障害のあるひとが生きがいをもって働くことができるよう、企業等への一般就労や、福祉的就労など、様々な「働き方」を支援する。
 ・一人ひとりの「働く力」を向上させるため、それぞれの適性を踏まえた適切な能力開発が可能となる支援環境を整える。
 ・総合支援学校における企業就労や福祉的な就労等に対する支援体制は、国や京都府、経済団体等との協働により着実に整備されている。今後とも、一人ひとりの市民にも障害のあるひとの就労の広がりが実感されるよう、就労機会の拡大に向けた各種の取組や普及・啓発活動を地道に続けていく。
 ・就労準備デイ・ケア事業については、民間事業者の参入により、利用者の就労支援の充実が図られるとともに、就職率も増加傾向にあるが、本市としては、今後も引き続き、民間事業者では担えない医療的なリハビリテーション機能を活かして、十分な就労準備が行えるよう支援を行っていく。

④生活しやすい社会環境の整備

・市民向け印刷物の情報保障配慮をはじめとする庁内の事務事業におけるユニバーサルデザインの取組のより一層の推進、みやこユニバーサルデザイン賞等によるユニバーサルデザインの考え方の市民への普及、みやこユニバーサルデザイン優良建築物顕彰制度等の取組を通じて、すべての人が生活しやすい社会となるよう環境整備に取り組む。

政策名	14	障害者福祉
指標名	障害者福祉施設からの地域生活移行人数（人）	
担当部室	障害保健福祉推進室	連絡先 222-4161
1 指標の説明		
障害者福祉施設を退所し、自立した地域生活に移行した人数		
2 指標の意味		3 算出方法・出典等
障害がある方の、自立した地域生活への移行状況を示す指標		算出方法：年間の地域生活移行人数合計 出典：事業担当課調べ
4 数値		
10年後（令和2年度）の目標値	平成23年度評価値 11	令和2年度目標値 15
	根拠 京都市第5期障害福祉計画に基づく目標値	
	前回数値 平成30年度 8	最新数値 令和元年度 2
	推移 6人減	単年度目標値 数値 15
		根拠 京都市第5期障害福祉計画に基づく年間目標値（年平均15人の移行）
		達成度 13.3%
	全国順位	中長期目標
	数値	目標年次 令和2年度
	45人以上	達成度 22.2%
		根拠 第5期京都市障害福祉計画（累計）
	備考	（参考）平成30～令和元年度の移行人数の累積：10人
5 評価基準		6 基準説明
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満		当該指標については本人の障害状況の寄与度が高いことから、80%以上をaとし、以下20%刻みで基準を設定した。
7 評価結果		
平成30	令和元	令和2
-	c	e

指標名	精神科病院から地域生活に移行する者の割合（%）	
担当部室	障害保健福祉推進室	連絡先 222-4161
1 指標の説明		
精神科病院への入院後1年経過時点の退院率		
2 指標の意味		3 算出方法・出典等
精神科病院への入院後、1年間での地域生活への移行状況を示す指標		算出方法：入院後1年経過時点における退院率 出典：京都府事業担当課調べ
4 数値		
10年後（令和2年度）の目標値	平成29年度評価値 91.8	令和2年度目標値 90.0
	根拠 平成30年度から達成を目指すべき数値として第5期京都市障害福祉計画に掲げている数値	
	前回数値 平成29年度 87.0	最新数値 平成30年度 86.9
	推移 0.1ポイント減	単年度目標値 数値 90.0
		根拠 第5期京都市障害福祉計画
	達成度 96.6%	
	全国順位	中長期目標
	数値	目標年次 令和2年度
	90.0	達成度 96.6%
		根拠 第5期京都市障害福祉計画
	備考	京都市障害福祉計画の改定に伴い、目標値を変更 なお、数値の公表時期の関係から、最新数値は平成30年度数値となる。
5 評価基準		6 基準説明
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上～100%未満 c：60%以上～80%未満 d：40%以上～60%未満 e：40%未満		100%以上をaとし、以下20%刻みで基準を設定した。
7 評価結果		
平成30	令和元	令和2
-	-	b

政策名	14	障害者福祉					
指標名	福祉施設からの一般就労移行人数（人）						
担当部室	障害保健福祉推進室		連絡先	222-4161			
1 指標の説明							
就労移行支援施設や就労継続支援施設等の福祉施設を退所し、一般就労に移行した人数(単年度)							
2 指標の意味			3 算出方法・出典等				
働く意欲のある障害のある方が生きがいをもって働ける社会への進捗状況を示す指標			出典：事業担当課調べ				
4 数値							
10年後(令和2年度)の目標値	平成23年度評価値	令和2年度目標値	根拠				
	68	243	第5期京都市障害福祉計画				
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	単年度目標値 数値	根拠	達成度	
数値	276	286	10人増	222	第5期京都市障害福祉計画（毎年度約20人増）	128.8%	
	全国順位	中長期目標			備考		
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値	-	243	令和2年度	117.7%			第5期京都市障害福祉計画
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果		
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満			当該指標については各種就労支援事業の総合的な成果指標であることから、80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。		平成30	令和元	令和2
					-	a	a

指標名	総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数（人）						
担当部室	指導部		連絡先	352-2285			
1 指標の説明							
総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数							
2 指標の意味			3 算出方法・出典等				
総合支援学校高等部卒業生の自立的な社会参加の達成状況を示す指標			出典：事業担当課調べ				
4 数値							
10年後(令和2年度)の目標値	平成23年度評価値	令和2年度目標値	根拠				
	45	600	今後10年間(平成23～令和2年度)の総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数を、過去10年間(平成13～22年度：365人)の50%増を上回る600人とする。				
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	単年度目標値 数値	根拠	達成度	
数値	578	668	90人増	540	令和2年度の目標達成のために当年度達成すべき数値	123.7%	
	全国順位	中長期目標			備考		
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値	-	600	令和2年度	111.3%			過去10年間(平成13～22年度：365人)の50%増
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果		
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：95%以上～100%未満 c：90%以上～95%未満 d：85%以上～90%未満 e：85%未満			最終的な目標値の達成を鑑みて、100%以上をaとし、以下5%刻みで基準を設定した。		平成30	令和元	令和2
					a	a	a